

第 15 回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2 月 19 日、リヤドに本拠を置くシンクタンク、King Abudallah Petroleum Studies and Research Center (KAPSARC)において、第 15 回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks が開催された。このシンポジウムは 2011 年の第 1 回以来、毎年リヤドで産消対話の一環として開催されてきた。今回の会議には表題の世界の 3 大エネルギー国際機関の代表を始め、主要国政府関係者、エネルギー産業関係者、専門家が集まり、短・中・長期の世界のエネルギー見通しについて、チャタムハウスルールの下で活発な議論が行われた。

このシンポジウムの本来の目的は、国際エネルギー市場の安定のため、消費国を代表する IEA と産油国を代表する OPEC が、産消対話のための機関 IEF の仲立ちで、率直に意見交換と対話を実施することである。なお、前々回の第 13 回シンポジウムまでは、会議は IEF の本部で開催されてきたが、今回は前回に続き KAPSARC においての開催となった。本会議の重要性の高まりと関心の増加によって、参加者の数が増加し、それを受け入れるために開催場所を変更することとなったためである。主催者によれば、会議参加者（登録ベース）は 240 名を超え、前回の約 150 名、前々回までの 100 名弱程度を大幅に上回るようになった。本シンポジウムへの関心の高まりを如実に表すものといえるだろう。

筆者はこれまで、このシンポジウムへの参加を重ね、昨年の第 14 回シンポジウムについては、小論「国際エネルギー情勢を見る目」677 号で議論のポイントをまとめている。それから 1 年が経過し、国際エネルギー市場には、その間に多様で重要な変化が引き続き生じ続けてきた。そうした変化が今回のシンポジウムの議論に大きな影響を与えている。例えば、エネルギー価格の高騰と市場不安定化を加速化したウクライナ危機によって一気に高まったエネルギー安全保障重視というトレンドが引き続き重要な影響を及ぼし続けている点はやはり見逃せないポイントである。2024 年にイスラエルとイランの間に発生した双方によるミサイル攻撃の応酬など中東情勢流動化を始めとする地政学情勢も世界の関心を集め続けている。しかし、この 1 年で、エネルギー安全保障に関する新たな重要関心事項として電力安定供給問題が大きくクローズアップされたことは極めて重要である。生成 AI やデータセンターの急速な普及・拡大によって電力需要増大が加速し、それを如何に安定的に、競争力のある形で、低炭素・脱炭素電源で賄うか、が世界的に重要な問題として浮上しているのである。

他方、待ったなしとなっている気候変動問題への対応と脱炭素化の取組みも引き続き重要であり、上述した国際エネルギー情勢の下で、如何に脱炭素化とエネルギー安全保障強化の両立を図るか、が今日の問題となっている。その一方で、エネルギー転換に伴うコスト上昇が世界各国で、社会・経済的なインパクトを有するようになり、それが政治的にも重要な意味を持つに至っている。その結果、エネルギー価格・コスト上昇の問題は主要国の選挙にも様々な形で影響を及ぼすようになった。その点において、今後の世界のエネルギー情勢を見る上では、エネルギーコスト・価格の上昇を如何に抑えるか、最小化するか、が今日の重大関心事項となっているのである。政治的な変化については、なんとといっても最大の関心事項は、米国における第 2 期トランプ政権（トランプ 2.0）の発足とその国際エネルギー情勢への影響が圧倒的に重要である。トランプ 2.0 の政策はまさに今後の国際エネ

ルギー情勢を大きく揺さぶり続けることになること必至であろう。

こうした多様かつ重要な変化の下、国際エネルギー情勢の将来には、今まで以上に大きな不確実性が横たわるようになってきている。そして、先読みが難しくなればなるほど、「エネルギー見通し」の果たすべき役割が改めて問われるということになる。今回のシンポジウムの議論の中で筆者にとって最も印象的であったポイントは、まさにそこにあった。

今回のシンポジウムでは、IEA や OPEC の見通しを始め、様々なエネルギー見通しが紹介され、それらの比較も示された。各見通しには複数のシナリオが存在し、それらが示す世界のエネルギーの将来像には信じ難いほど大きな差異を見ることができる。その最も象徴的な差異は化石燃料需要の見通しに現れている。例えば、2050 年時点での様々な見通し・シナリオにおける世界の石油需要の最大・最小値の幅は約 9700 万 B/D に達する。ある見通しでは今後も石油需要は着実に増加し続けるとされる一方、他の見通しでは今後石油需要は急速かつ大幅に低下する、としており、その差が 9700 万 B/D と現時点での世界の石油需要規模に匹敵するものとなっているのである。同様の点は世界の天然ガス需要にも見られ、2050 年における見通しの最大・最小値の差は 6 兆立米超に達している。

如何に世界の将来が不確実とはいえ、これほど大きな差異が将来見通しに存在すること自体が問題である、という一種の危機意識を今回のシンポジウムの議論を通して強く実感することになった。これほどの差異を目の前には、将来に向けた政策決定や企業の意思決定において、何を信じ、何に依拠すれば良いのか、全く分からないということである。この問題意識は、ある意味では当然であり、これまでも問題意識そのものは存在し続けていたといえる。しかし、それが国際的な議論の場で正面から問われるということが差し控えられるような状況であったとも考えられるのである。それだけ、現実を見据えてエネルギーの未来に取り組むことが必要であり、もはや避けられない状況になってきている、という意識が強まっているのではないか。

もちろん、今回のシンポジウムの議論でも改めて確認されたが、これらの見通しにおける巨大な差異の背景には、そもそも、見通しの目的・性格に大きな違いがある、という点を理解することが重要である。ある見通しは、将来の「あるべき姿」を定め、それを実現するために何を為すべきかを規範的に示すものである。他方、別の見通しは、世界が現在の趨勢の下で進展・発展していく場合にどのような世界に行きつくか、自然体の変化を前提として見通すものである。また、様々な大胆な仮定・前提を置いて、世界の変化を予測するものもある。これらの目的・性格の違いを適切に理解し、その上で見通しの十全な活用を図るべき、という論点は尊重されるべきであろう。

しかし、それでも、あまりに大きな将来像の差異は、意思決定にとっては決して助けにはならない、むしろ意思決定の阻害要因になり得る、という問題意識への共感が高まっているように感じる。今回の議論の中では、こうした見通しにおけるギャップを如何に縮めていくことができるのか、という観点での議論や指摘があったことは興味深い。あまりにも野心的な計画・目標をどう評価するのか、という問題もこれからの世界の議論の課題の一つになるのかもしれない。また、改めて現実にエネルギー市場で発生している問題を正確に分析し、正しく読み解いていくことの重要性が高まっていくことも予想される。

今回の議論の中で、様々な立場の参加者から、安全・安定で、手頃な価格で、信頼度が高く、持続可能なエネルギーの未来を築くべき、との趣旨での共通の指摘があった。これらのポイントのバランスを取っていくことが現実に立脚した将来像を求めていくことにつながるのかもしれない。エネルギーの将来における大きな不確実性に対応するため、関係者間の率直な対話を継続し、一層強化していくことが求められるだろう。

以上